

== 新法人発足に伴い、組合名は「日本原子力研究開発機構労働組合」となりました。 ==

## 放射線業務手当問題：

### 労組員 6 名への処分撤回の要求書を提出

労組は独自の調査をもとに、今回「嚴重注意」を受けた組合員の処分撤回を求める要求書を機構に提出しました。

## 放射線業務手当討論集会を行います。

日時：11月2日(水)： 18:30 から 20:30

場所：真崎コミュニティーセンター会議室

### 内容

執行委員会からの報告：

昭和 42 年導入時の経緯など：

参加者の報告討論：

放射線業務手当の問題では、いろいろな職場から怒りの声や「あきれた」という声が上がっています。文部科学省の「調査」もまだ終わっていないようです。「放射線業務」とは、そして「放射線業務手当」とはなんだったのか、原点に戻って考えて見ましょう。

組合員多数の参加を求めます。特に放射線業務を持つ職場の分会は分会あたり 1 名以上の参加を検討してください。

非組合員の皆さん、原子力ユニオンの方もどうぞ

### 中央委員会開催予定

日時： 11月9日(水) 18:30 より

場所：

議題： 委員長挨拶  
活動報告  
協定類の承認  
放射線業務手当問題  
四半期会計報告  
など

## 拡大窓口交渉報告

10月25日平成17年度給与改定、研究員・技術員認定などについて拡大窓口交渉を行いました。以下、主なやり取りを示します。

< -0.37%の小さな話よりも、はるかに大きな旧2法人の本給差の話だ >  
とにかく実態ベースのデータを出せ!!

[機構] 先の団体交渉で平成17年度の給与改定を提案した。提案に対する労組の検討結果を聞きたい。

[労組] -0.37%は納得できないが、その小さな話よりももっと大きな話があるだろう。本給を将来どうするのか。こちらの試算では旧サイクル機構と旧原研で本給に大きな開きがある。将来をどうするか考えるために実態のデータを示せと前から言っている。

[機構] 分析している段階。まだ示せない。説明できる段階になれば説明する。給与改定が決着しないと、12月期一時金を払えない。

[労組] 13日の団体交渉で、「18日の支払いが出来るかどうかで手一杯」のようなことを聞いてあきれた。半年や1年前ならともかく、今の段階で検討中はないだろう。検討を待ってられない。データをよこせばこちらで分析する。

[機構] 個人のデータを見せるわけには行かない。

[労組] 個人名を見せる必要は無い。

[機構] 検討が出来たら示したい。18日の支払いについてはケアレスミスがあったが何とか10月分を払えた。

[労組] 検討のスタートは18日以降だったのか？

[機構] いつでもいいだろう。遅いのは確か。1年待ったのだからもうちょっと待って。

[労組] いつまでも待てない。ひとつの法人で同じような仕事をしていて、今すぐはともかく、将来どうなるのか見えなくてはほとんどの職員は納得できない。

[機構] -0.37%は目先の問題として片付けなければ。

[労組] 実態ベースのデータはいつごろ出てくるのか。

[機構] 約束できない。手一杯である。少しずつはやっている。

-0.37%の話はどうなの？ある程度の表を作りたい。

[労組] 人事院勧告(人勧)通りにするということか。

[機構] 人勧を考慮した水準を考えている。100円単位でこぼこはあるだろう。

[労組] 基本的に-0.37%には反対。減るのだから。

[機構] 世の中と同じにやっていくのが無難。

[労組] 成果が上がっていないから、そうなるということか。

[機構] そうということだと思ふ。

[労組] 一時金の基礎データはどうするつもりか？

[機構] そこまでは考えていない。一時金の要求が出てから。

[労組] 一時金も経過措置をするのか？ 毎月のものについては経過措置だが、一時金ではどうなるのか。

[機構] 調整額の取り扱い方ということか？

[労組] そうだ。

